

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2005年6月7日設定）
運用方針	主としてTOPIX構成銘柄の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、TOPIX構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。原則として株式の組入比率は高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。

運用報告書（全体版）

日本好配当利回り株オープン
（3ヵ月決算型）

第76期（決算日：2024年7月8日）

第77期（決算日：2024年10月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）」は、去る10月7日に第77期の決算を行いましたので、法令に基づいて第76期～第77期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金込み分配金	期中騰落率	東証株指数(TOPIX)(配当込み)	株価指数期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
68期(2022年7月7日)	10,120	30	0.5	3,045.95	△ 0.3	96.0	—	2.5	8,533
69期(2022年10月7日)	10,370	30	2.8	3,119.31	2.4	94.9	—	2.3	8,924
70期(2023年1月10日)	10,103	220	△ 0.5	3,083.51	△ 1.1	95.3	—	1.7	8,958
71期(2023年4月7日)	10,100	455	4.5	3,261.59	5.8	94.6	—	1.2	8,944
72期(2023年7月7日)	11,104	600	15.9	3,748.97	14.9	98.0	—	0.9	10,902
73期(2023年10月10日)	11,479	600	8.8	3,879.47	3.5	97.1	—	0.4	13,487
74期(2024年1月9日)	11,221	600	3.0	4,056.12	4.6	98.4	—	0.4	14,633
75期(2024年4月8日)	12,742	600	18.9	4,630.80	14.2	96.5	—	0.3	20,184
76期(2024年7月8日)	12,594	600	3.5	4,877.16	5.3	98.4	—	0.2	23,382
77期(2024年10月7日)	11,625	600	△ 2.9	4,704.89	△ 3.5	97.3	—	—	27,148

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		（ 参 考 指 数 ） 東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第76期	(期 首) 2024年4月8日	円 12,742	% —	4,630.80	% —	% 96.5	% —	% 0.3
	4月末	12,873	1.0	4,656.27	0.6	96.2	—	0.3
	5月末	12,964	1.7	4,710.15	1.7	97.6	—	0.3
	6月末	13,000	2.0	4,778.56	3.2	98.3	—	0.2
	(期 末) 2024年7月8日	13,194	3.5	4,877.16	5.3	98.4	—	0.2
第77期	(期 首) 2024年7月8日	12,594	—	4,877.16	—	98.4	—	0.2
	7月末	12,558	△0.3	4,752.72	△2.6	98.8	—	—
	8月末	11,995	△4.8	4,615.06	△5.4	98.9	—	—
	9月末	11,902	△5.5	4,544.38	△6.8	97.6	—	—
	(期 末) 2024年10月7日	12,225	△2.9	4,704.89	△3.5	97.3	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

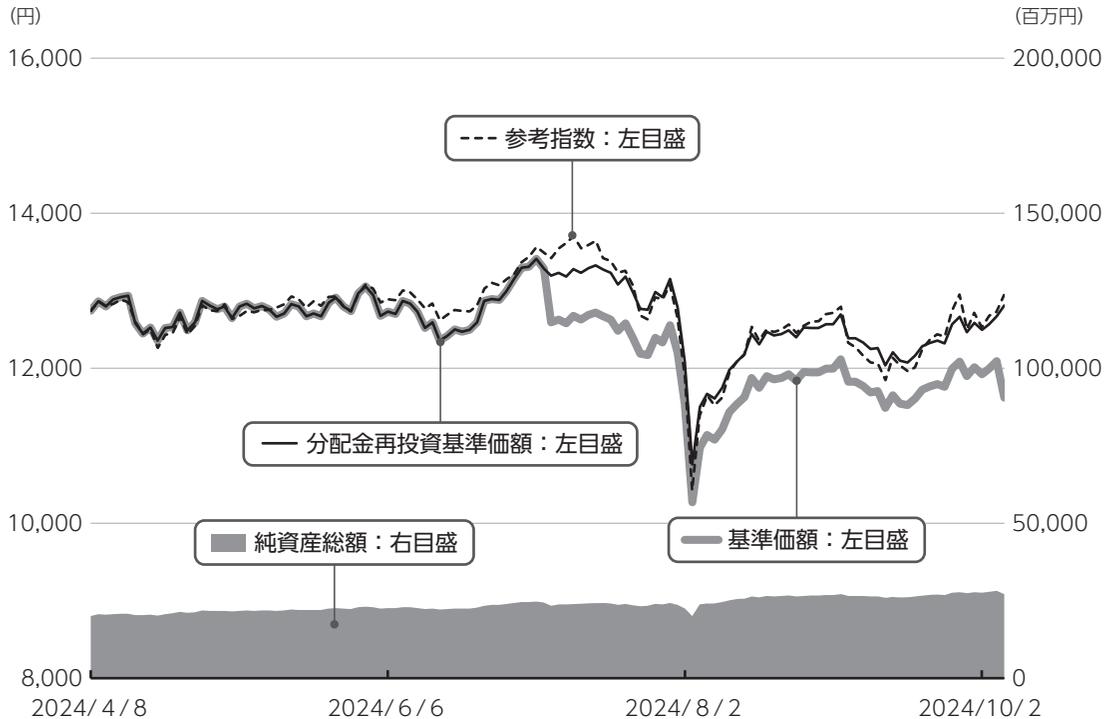
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第76期～第77期：2024年4月9日～2024年10月7日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第76期首	12,742円
第77期末	11,625円
既払分配金	1,200円
騰落率	0.5%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

半導体関連企業の業績拡大期待の高まりなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

中東の紛争激化に対する懸念が高まったことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・東京海上ホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一生命ホールディングス、川崎重工業、SANKYO

下位5銘柄・・・トヨタ自動車、日本電信電話、マツダ、三菱商事、竹内製作所

第76期～第77期：2024年4月9日～2024年10月7日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2024年7月上旬にかけては、半導体関連企業の業績拡大期待の高まりや外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことなどを背景に国内株式市況

は上昇しました。

7月中旬から期間末にかけては、中東の紛争激化に対する懸念が高まったことや、外国為替市場で日米の金利差縮小を見込んだ円高・米ドル安が進行したことなどを背景に国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね80～105銘柄程度で推移させました。更なるパフォーマンス向上のため、財務健全性の高い企業の定量スクリーニングを取り入れる等、運用プロセス強化を行った結果、93銘柄を新規に組み入れ、68銘柄を全売却しました。

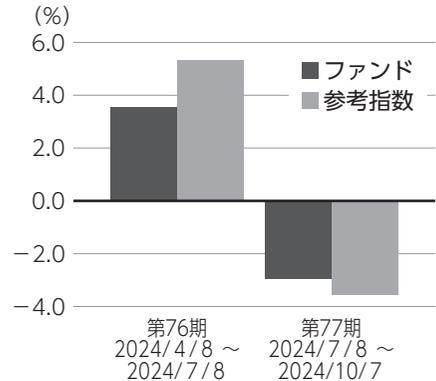
第76期～第77期：2024/4/9～2024/10/7

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第76期 2024年4月9日～2024年7月8日	第77期 2024年7月9日～2024年10月7日
当期分配金（対基準価額比率）	600 (4.548%)	600 (4.908%)
当期の収益	450	154
当期の収益以外	149	445
翌期繰越分配対象額	3,274	2,832

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

主要国の金融政策変更による今後の金融環境を注視していく必要はありますが、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により国内企業業績の拡大が期待できると考えています。運用に

あたっては、企業の競争力や財務基盤に変化がないかに注目していきます。一方で、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

運用改善策として、財務余力の大きい企業の増配余地を捉えるために財務健全性の高い企業を選定する定量スクリーニングを運用プロセスに取り入れしました。引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

2024年4月9日～2024年10月7日

1万口当たりの費用明細

項目	第76期～第77期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	68	0.548	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(30)	(0.247)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(30)	(0.247)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.044	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(5)	(0.044)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	73	0.594	

作成期中の平均基準価額は、12,351円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

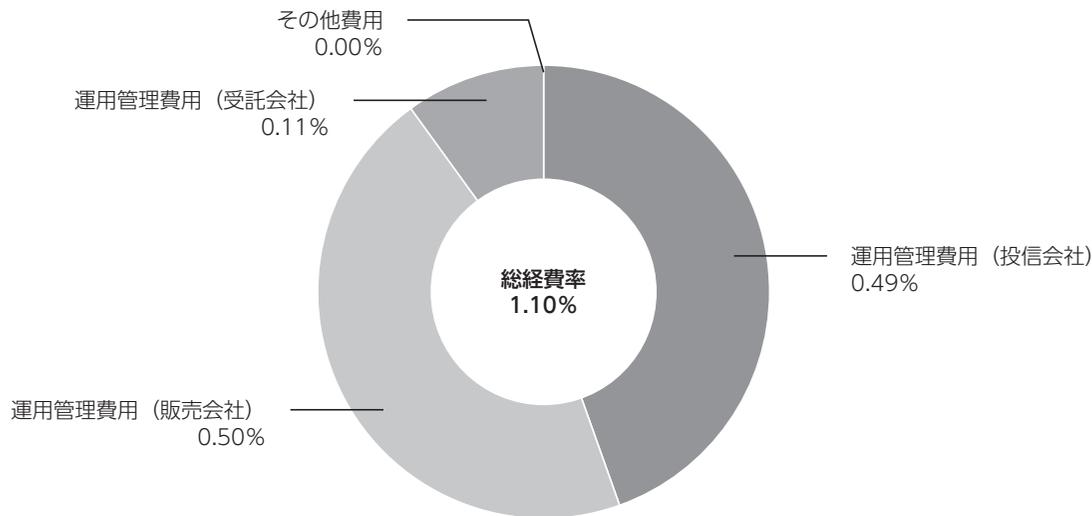
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.10%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年4月9日～2024年10月7日)

株式

		第76期～第77期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		17,017	33,121,462	14,813	26,512,796
		(666)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		第76期～第77期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	アドバンス・レジデンス投資法人	千口	千円	千口	千円
		—	—	0.015	4,822
	日本リート投資法人	—	—	0.017	5,575
	積水ハウス・リート投資法人	0.016	1,296	0.208	16,477
	ラサールロジポート投資法人	—	—	0.039	5,669
	ジャパンリアルエステイト投資法人	—	—	0.011	5,551
内	オリックス不動産投資法人	0.001	167	0.086	13,387
	グローバル・ワン不動産投資法人	—	—	0.035	3,511
	大和証券オフィス投資法人	—	—	0.016	4,519
		(0.008)	(-)		
	合 計	0.017	1,463	0.427	59,516
		(0.008)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年4月9日～2024年10月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第76期～第77期
(a) 当作成期中の株式売買金額	59,634,259千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	24,080,573千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2024年4月9日～2024年10月7日）

利害関係人との取引状況

区 分	第76期～第77期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 33,121	百万円 643	% 1.9	百万円 26,512	百万円 337	% 1.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第76期～第77期		
	買 付 額	売 付 額	第77期末保有額
株式	百万円 250	百万円 1,840	百万円 —

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第76期～第77期
売買委託手数料総額 (A)	10,588千円
うち利害関係人への支払額 (B)	755千円
(B) / (A)	7.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2024年10月7日現在)

国内株式

銘柄	第75期末		第77期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
鉱業 (2.2%)				
INPEX	26.7	273	591,181	
建設業 (8.5%)				
ミライト・ワン	—	63.6	137,089	
安藤・間	—	229.5	259,794	
コムシスホールディングス	—	120.9	380,472	
オリエンタル白石	—	338.9	130,137	
浅沼組	—	180.2	123,437	
新日本建設	—	80.5	129,202	
東亜道路工業	—	95.3	134,182	
日本道路	—	73.9	124,891	
東洋建設	—	188.5	256,925	
ライト工業	13.1	61.7	140,922	
積水ハウス	77.2	—	—	
中電工	—	41	138,170	
三機工業	—	60.3	147,373	
インフロンア・ホールディングス	186.8	—	—	
レイズネクスト	—	77	130,515	
食料品 (2.0%)				
ウェルネオシュガー	—	57.1	125,620	
キリンホールディングス	65.6	—	—	
日本たばこ産業	—	91.1	394,736	
繊維製品 (—%)				
東レ	147	—	—	
化学 (9.0%)				
住友精化	—	49.9	264,969	
クレハ	11	—	—	
日本曹達	45.4	—	—	
東ソー	—	133.8	258,434	
東亜合成	—	81.4	135,368	
日本触媒	—	144.7	259,664	
三菱瓦斯化学	93.7	—	—	
三菱ケミカルグループ	415.3	—	—	
KHネオケム	—	122.6	262,486	

銘柄	第75期末		第77期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
ダイセル	157.4	—	—	
積水化学工業	—	116	264,538	
日本ゼオン	9	93.6	129,776	
アイカ工業	—	79.7	264,843	
三洋化成工業	—	33.4	140,614	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	173.2	270,192	
ノエビアホールディングス	—	23.5	121,730	
医薬品 (1.9%)				
武田薬品工業	118.9	—	—	
アステラス製薬	—	149	262,091	
科研製薬	—	65.5	254,074	
サワイグループホールディングス	46.5	—	—	
石油・石炭製品 (—%)				
コスモエネルギーホールディングス	37.3	—	—	
ゴム製品 (0.5%)				
ブリヂストン	30.8	—	—	
三ツ星ベルト	—	30.8	124,278	
ガラス・土石製品 (2.0%)				
日本電気硝子	—	78	274,794	
日本カーボン	—	57.9	267,208	
鉄鋼 (3.0%)				
日本製鉄	138.1	—	—	
中山製鋼所	—	325.9	260,720	
大和工業	—	36.4	267,321	
淀川製鋼所	—	23.3	135,839	
中部鋼板	—	51.7	137,366	
非鉄金属 (—%)				
三菱マテリアル	58.6	—	—	
住友電気工業	26.2	—	—	
SWCC	61.2	—	—	
AREホールディングス	1.9	—	—	
金属製品 (2.0%)				
富地エンジニアリンググループ	—	59.9	124,831	
東洋製鋼グループホールディングス	80.8	—	—	

日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）

銘柄	第75期末		第77期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
横河ブリッジホールディングス	—	50.2	134,636	
三和ホールディングス	129.6	—	—	
バイオラックス	57.5	110.2	268,337	
機械（10.0%）				
芝浦機械	—	71	277,255	
アマダ	195.8	176.1	267,495	
アイダエンジニアリング	—	160.4	124,791	
オイレス工業	—	59.8	124,384	
サトーホールディングス	—	61.1	131,242	
住友重機械工業	42.8	—	—	
新東工業	—	125.5	124,998	
荏原製作所	15.3	—	—	
椿本チエイン	—	201.9	389,263	
アネスト岩田	—	93.9	131,460	
SANKYO	—	189	399,168	
マースグループホールディングス	—	36	120,420	
竹内製作所	—	62.7	285,598	
アマノ	—	61.1	271,284	
PILLAR	25.2	—	—	
電気機器（5.0%）				
マブチモーター	4.7	—	—	
ダイヘン	52.5	—	—	
日東工業	—	41.1	126,588	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	68.7	—	—	
エスケーエレクトロニクス	13.6	—	—	
EIZO	—	56.3	127,575	
日本セラミック	—	104.2	270,190	
カシオ計算機	—	222.3	267,204	
キヤノン	—	107.7	527,837	
リコー	57.8	—	—	
輸送用機器（6.5%）				
東海理化電機製作所	39.4	—	—	
川崎重工業	74.8	—	—	
いすゞ自動車	105.4	—	—	
トヨタ自動車	420.8	—	—	
極東開発工業	—	49.9	130,887	
タチエス	—	134.2	251,625	
NOK	—	164.4	383,052	
プレス工業	156	454.8	266,512	

銘柄	第75期末		第77期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
マツダ	235.6	—	—	
本田技研工業	129	—	—	
エクセディ	—	82.2	286,467	
エフ・シー・シー	—	58.2	139,389	
テイ・エス テック	—	144	258,912	
精密機器（0.5%）				
ニコン	172.2	—	—	
タムロン	37	—	—	
ノーリツ銅機	—	30	130,050	
その他製品（2.1%）				
ビジョン	—	167.7	292,133	
任天堂	64.6	—	—	
オカムラ	—	126.3	253,610	
電気・ガス業（-%）				
大阪瓦斯	58.4	—	—	
陸運業（1.9%）				
センコーグループホールディングス	60.7	—	—	
セイノーホールディングス	—	208.1	504,642	
NIPPON EXPRESSホールディン	9.1	—	—	
海運業（-%）				
日本郵船	44.3	—	—	
倉庫・運輸関連業（-%）				
三菱倉庫	42.4	—	—	
情報・通信業（2.9%）				
システナ	—	685.8	258,546	
三菱総合研究所	—	30.7	131,089	
コプロラ	—	216.9	118,210	
ウイングアーク1st	18.8	—	—	
ネットワンシステムズ	11.2	—	—	
エイバックス	19.8	87.9	134,838	
日本電信電話	3,972.6	—	—	
ソフトバンク	234.1	—	—	
J B C Cホールディングス	—	29.6	121,804	
卸売業（8.4%）				
エレマテック	—	71.9	127,263	
あい ホールディングス	—	113	272,217	
三菱食品	—	23.6	125,788	
伊藤忠商事	28	—	—	
丸紅	162.3	—	—	

日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）

銘柄	第75期末		第77期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
蝶理	—	37	153,550	
豊田通商	27.9	—	—	
山善	—	276	381,156	
三菱商事	335.1	—	—	
ユアサ商事	—	24.6	122,262	
RYODEN	—	50.4	129,931	
三愛オブリ	—	63.5	126,873	
サンゲツ	—	90.5	259,463	
立花エレテック	—	49.1	129,574	
オートバックスセブン	—	86.6	128,124	
イエローハット	—	53.5	139,100	
因幡電機産業	3.8	33.3	128,704	
小売業 (1.0%)				
アダストリア	27.5	—	—	
J. フロント リテイリング	31.8	—	—	
日本瓦斯	74.2	—	—	
ケーズホールディングス	—	168.2	257,177	
銀行業 (13.2%)				
ひろぎんホールディングス	—	234.8	275,185	
十六フィナンシャルグループ	—	63.7	264,036	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	874.2	—	—	
りそなホールディングス	585.4	—	—	
三井住友トラストグループ	—	184.1	643,245	
三井住友フィナンシャルグループ	42.5	254	814,578	
南都銀行	4.8	81.9	257,985	
山陰合同銀行	—	207.2	262,936	

銘柄	第75期末		第77期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
セブン銀行	—	873.2	262,396	
みずほフィナンシャルグループ	—	224.9	700,563	
証券、商品先物取引業 (1.5%)				
SBIホールディングス	44.4	—	—	
ジャフコ グループ	—	190.1	389,134	
保険業 (5.2%)				
SOMPOホールディングス	—	195.8	656,321	
MS&ADインシュアランスグループホール	—	200.9	707,569	
第一生命ホールディングス	115.2	—	—	
東京海上ホールディングス	147.6	—	—	
その他金融業 (2.0%)				
クレディセゾン	—	144.4	534,135	
オリックス	86.8	—	—	
不動産業 (—%)				
野村不動産ホールディングス	52.6	—	—	
サービス業 (8.7%)				
MIXI	—	183	515,328	
ジェイエイシーリクルートメント	—	163.3	127,047	
日本M&Aセンターホールディングス	—	570.4	369,448	
ディップ	—	91.6	266,739	
日本郵政	83.5	191.3	270,880	
トランス・コスモス	—	73.1	259,505	
メイテックグループホールディングス	30.8	154.4	496,087	
計	株数・金額	11,176	14,047	26,411,603
	銘柄数<比率>	72	105	<97.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

2024年10月7日現在の組入れはございません。

銘 柄		第75期末	
		口	数
			千口
	アドバンス・レジデンス投資法人		0.015
	日本リート投資法人		0.017
	積水ハウス・リート投資法人		0.192
	ラサールロジポート投資法人		0.039
	ジャパンリアルエステイト投資法人		0.011
	オリックス不動産投資法人		0.085
	グローバル・ワン不動産投資法人		0.035
	大和証券オフィス投資法人		0.008
合 計		口	数
		銘	柄
			数
			0.402
			8

○投資信託財産の構成

(2024年10月7日現在)

項 目	第77期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	26,411,603	92.0
コール・ローン等、その他	2,283,078	8.0
投資信託財産総額	28,694,681	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第76期末	第77期末
	2024年7月8日現在	2024年10月7日現在
	円	円
(A) 資産	24,735,025,295	28,694,681,163
コール・ローン等	451,290,452	637,253,354
株式(評価額)	23,009,345,150	26,411,603,730
投資証券(評価額)	57,742,300	—
未収入金	1,199,015,316	1,214,490,257
未収配当金	17,631,302	431,330,090
未収利息	775	3,732
(B) 負債	1,352,573,670	1,545,952,317
未払金	123,167,552	70,195,841
未払収益分配金	1,114,023,857	1,401,223,497
未払解約金	54,303,879	4,182,921
未払信託報酬	60,907,873	70,153,657
その他未払費用	170,509	196,401
(C) 純資産総額(A-B)	23,382,451,625	27,148,728,846
元本	18,567,064,294	23,353,724,953
次期繰越損益金	4,815,387,331	3,795,003,893
(D) 受益権総口数	18,567,064,294口	23,353,724,953口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,594円	11,625円

○損益の状況

項 目	第76期	第77期
	2024年4月9日～ 2024年7月8日	2024年7月9日～ 2024年10月7日
	円	円
(A) 配当等収益	41,880,083	431,507,394
受取配当金	41,801,776	431,241,532
受取利息	78,268	263,147
その他収益金	39	2,715
(B) 有価証券売買損益	855,844,483	△ 516,307,877
売買益	1,623,796,234	943,185,522
売買損	△ 767,951,751	△1,459,493,399
(C) 信託報酬等	△ 61,078,382	△ 70,350,058
(D) 当期損益金(A+B+C)	836,646,184	△ 155,150,541
(E) 前期繰越損益金	2,577,519,872	2,226,648,304
(F) 追加信託差損益金	2,515,245,132	3,124,729,627
(配当等相当額)	(3,779,205,416)	(5,428,500,361)
(売買損益相当額)	(△1,263,960,284)	(△2,303,770,734)
(G) 計(D+E+F)	5,929,411,188	5,196,227,390
(H) 収益分配金	△1,114,023,857	△1,401,223,497
次期繰越損益金(G+H)	4,815,387,331	3,795,003,893
追加信託差損益金	2,515,245,132	3,124,729,627
(配当等相当額)	(3,779,205,416)	(5,428,500,361)
(売買損益相当額)	(△1,263,960,284)	(△2,303,770,734)
分配準備積立金	2,300,142,199	1,186,582,143
繰越損益金	-	△ 516,307,877

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 15,840,036,227円
 作成期中追加設定元本額 8,858,594,989円
 作成期中一部解約元本額 1,344,906,263円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.1625円です。

②分配金の計算過程

項 目	2024年4月9日～ 2024年7月8日	2024年7月9日～ 2024年10月7日
費用控除後の配当等収益額	39,027,723円	361,157,336円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	797,618,461円	-円
収益調整金額	3,779,205,416円	5,428,500,361円
分配準備積立金額	2,577,519,872円	2,226,648,304円
当ファンドの分配対象収益額	7,193,371,472円	8,016,306,001円
1万口当たり収益分配対象額	3,874円	3,432円
1万口当たり分配金額	600円	600円
収益分配金金額	1,114,023,857円	1,401,223,497円

○分配金のお知らせ

	第76期	第77期
1万口当たり分配金（税込み）	600円	600円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

参考指数は「配当除く指数」から「配当込み指数」に変更しました。

旧指数：東証株価指数（TOPIX）

新指数：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）